

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月24日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベクター

コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶並 伸博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 梶並 京子

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-5337-6711

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,427	4.8	18	△72.1	32	△52.7	△53	—
20年3月期	3,271	23.4	67	1,203.5	69	508.1	△61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△780.44	—	△2.2	1.1	0.6
20年3月期	△897.49	—	△2.5	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,069	2,429	77.0	34,552.96
20年3月期	3,187	2,521	76.8	35,820.72

(参考) 自己資本 21年3月期 2,362百万円 20年3月期 2,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	109	866	0	1,987
20年3月期	122	△309	0	1,012

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)連結業績予想は開示していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社ベルクス)

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 69,012株 20年3月期 69,012株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 636株 20年3月期 636株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,009	△5.9	81	50.5	99	△41.5	△195	—
20年3月期	2,135	8.5	164	3,930.1	170	1,580.8	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2,860.45	—
20年3月期	1,265.54	1,263.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	2,818		2,365		83.9	34,593.99		
20年3月期	3,049		2,594		85.1	37,941.75		

(参考) 自己資本 21年3月期 2,365百万円 20年3月期 2,594百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループでは、現在、新たな事業であるオンラインゲーム事業に加えて、ブラウザゲーム事業への取り組みに注力しております。ブラウザゲーム事業については、日本国内市場での実績が無いことから収益・費用の予想が難しく、業績予想にあたっては、同事業の当社グループ業績への影響度合いが非常に大きいことから、公表するにたる業績予想が極めて困難であり、業績予想は開示しておりませんが、期末又は四半期末に近づき業績予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。また、来期(平成23年3月期)につきましては、今期(平成22年3月期)の実績に基づき、業績予想を開示する予定であります。したがって、平成22年3月期の期末(年間)の1株当たり配当金については、現時点では未定であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の変調と国際金融資本市場の混乱など懸念材料が山積し、企業収益の悪化、設備投資の減退などで景況は急速に悪化いたしました。こうした状況下、当社グループの当連結会計年度の業績は、営業収益については、3,427,613千円と前連結会計年度に比べ4.8%の増収となりました。また、利益状況については、営業利益は18,707千円と前連結会計年度に比べ72.1%の減少となりました。営業収益の伸びが4.8%に対して営業費用がこれを上回る6.4%増加したことが営業利益減少につながりましたが、インターネット販売事業の売上原価率が79.0%と前連結会計年度に比べ1.7%上昇したほか、人件費（給与手当・賞与のほか賞与引当金繰入額、福利厚生費を加えたもの）が前連結会計年度に比べ12.1%増加し、減価償却費が同21.9%、広告宣伝費が同97.7%とそれぞれ増加するなど、新規事業の展開に伴う開発費用負担増も響いております。一方、経常利益は主として外国投信の収益分配金などによる営業外収益19,688千円の寄与がありましたが、32,883千円と前連結会計年度に比べ52.7%の減少となりました。また、オンラインゲーム事業部門などのソフトウェアの減損損失に伴う特別損失116,080千円の計上が響き、税金等調整前当期純損失108,393千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益12,244千円）となり、当期純損益も53,363千円の損失計上（前連結会計年度は当期純損失61,366千円）となりました。

次に、当連結会計年度の事業のセグメント別販売実績についてみてみますと、主業のインターネット販売事業の販売金額は2,472,295千円と前連結会計年度に比べ1.1%の減少と伸び悩みました。

インターネット販売事業は停滞気味の個人消費に関連する事業であり、ソフトダウンロード販売分野ではパソコン需要の一巡とソフトウェアへの関心度合の低下とあいまってプロレジ・サービスの販売金額が1,482,753千円と前連結会計年度に比べ9.4%の減少、シェアレジ・サービスの販売金額が31,551千円と前連結会計年度に比べ26.0%の減少となりました。ただ、ソフトパッケージ・ハードウェア販売については、パソコン周辺機器、メモリー類を主力商品としてヤフー、楽天など有力ショッピングモールサイトへの出店効果で957,990千円と前連結会計年度に比べ16.8%の増加と好調でした。

（注）ソフトダウンロード販売の営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービス（主として個人作者が制作したソフトを提供するもの）は利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。）のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者の制作したソフトを利用者の発注に応じて仕入・販売するもの）は本体販売価格を売上高として計上しております。

一方、当社グループが経営の第2の柱として力を入れているオンラインゲーム事業についてはゲームソフト数期中平均8タイトルの稼動により売上高は621,845千円と前連結会計年度に比べ51.4%の増加となり、営業収益全体の18.1%を占めるにいたりました。

そのほか、サイト広告販売事業の売上高は、当社の運営するサイト上で展開するWeb広告、なかでもキーワード広告については当該部門の3分の1を占め、これまで底堅い推移をみせておりましたが、期末にかけて急速に減少をみせ、前連結会計年度に比べ15.0%減少となるなど景況不振の影響を受けたこともあって、当該事業全体でも218,622千円と前連結会計年度に比べ16.1%減少となりました。

また、その他の事業の売上高については、他社サーバー運用管理受託事業は落込み（前連結会計年度に比べ46.7%減）でしたが、当該部門の売上高の70%を占めているベクターダイレクト・サービス（ソフトハウス向けに代金決済代行を含めたソフトダウンロード販売システムの提供する総合支援サービス）の売上高は前連結会計年度に比べ31.7%増となったことが寄与して、114,849千円と前連結会計年度に比べ13.6%の増加となりました。

事業の種類別セグメントの販売実績

(単位：千円、%)

	前連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)		
	金額	構成比	対前期比増減率	金額	構成比	対前期比増減率
インターネット販売事業	2,499,413	76.4	5.6	2,472,295	72.1	△1.1
うちプロレジ・サービス	1,636,758	50.0	0.4	1,482,753	43.3	△9.4
うちシェアレジ・サービス	42,640	1.3	△19.0	31,551	0.9	△26.0
うちソフトパッケージ・ハードウェア販売	820,014	25.1	20.0	957,990	27.9	16.8
オンラインゲーム事業	410,645	12.6	—	621,845	18.1	51.4
サイト広告販売事業	260,502	8.0	61.3	218,622	6.4	△16.1
その他の事業	101,131	3.1	△18.0	114,849	3.4	13.6
合 計	3,271,692	100.0	23.4	3,427,613	100.0	4.8

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末(平成21年3月31日)における総資産は3,069,000千円となり、前連結会計年度末に比べて118,303千円減少しました。流動資産は有価証券の売却に伴って現金及び預金が前連結会計年度末に比べて975,354千円積み増されましたが、2,525,896千円と前連結会計年度末に比べて7,869千円減少し、固定資産も543,104千円と前連結会計年度末に比べて110,434千円減少し、総資産減少の主たる要因となりました。

(ロ) 負債

負債につきましては、負債合計が未払法人税等の減少などで639,039千円と前連結会計年度末に比べて27,019千円減少いたしました。

(ハ) 純資産

純資産につきましては、株主資本は2,406,038千円と前連結会計年度末に比べて当期純損失計上額相当額の53,363千円減少しました。また、負債合計の負債純資産合計に占める割合が前連結会計年度末の20.9%から20.8%に若干低下、自己資本比率は前連結会計年度末の76.8%から77.0%に若干上昇しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)において現金及び現金同等物は、期末残高が1,987,783千円と期首残高の1,012,126千円に比べ975,656千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は小計段階で189,269千円の収入となりましたが、受取利息及び受取配当金が11,941千円、法人税等の支払額が91,804千円となり、差引き109,405千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出99,404千円などがありましたが、有価証券の売却による収入1,000,712千円により、866,278千円の収入となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、975,684千円の黒字(収入超過)となり、キャッシュ残高の増加の主たる要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により27千円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	79.9%	76.8%	77.0%
時価ベースの自己資本比率	270.6%	147.0%	59.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

- (注)1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
 2. 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、企業価値（株主価値）の向上を図り、可能な限り株主の皆様への利益還元を増大させていくことが経営の重要課題であると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。しかしながら、会社をとりまく環境は厳しさを増しており、当期の配当金につきましては、引き続き無配とさせて頂きたく存じます。

今後は、新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様へのより高い安定した配当の実施に向けて、業績回復に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社(注1)及びその他の関係会社であるソフトバンクBB株式会社(注2)並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか、当社の連結子会社としてバリューモア株式会社(注3)より構成されております。

当社の企業集団(当社及び子会社)の主な事業は、インターネット販売事業(インターネットを利用したパソコンソフトのダウンロード販売及びパッケージソフト・各種ハードウェア販売)及びオンラインゲーム事業のほかサイト広告販売事業であります。

このほかにも、ソフトハウス向け総合支援サービス業務等を行っております。

なお、連結子会社株式会社ベルクスは平成21年2月1日付にて当社に吸収合併しました。また、当社の100%子会社で、事実上休眠会社となっております株式会社ラスターは、平成21年2月20日付にて解散し、清算を完了いたしました。

(注1) ソフトバンク株式会社について

ソフトバンク株式会社の当社への議決権比率(平成21年3月31日現在)は、同社の保有分2.3%に、同社の実質100%(99.91%)子会社ソフトバンクBB株式会社保有分44.8及びヤフー株式会社の保有分10.8%を加えた57.9%であります。

なお、同社と当社との間に事業活動上の取引はありません。

(注2) ソフトバンクBB株式会社について

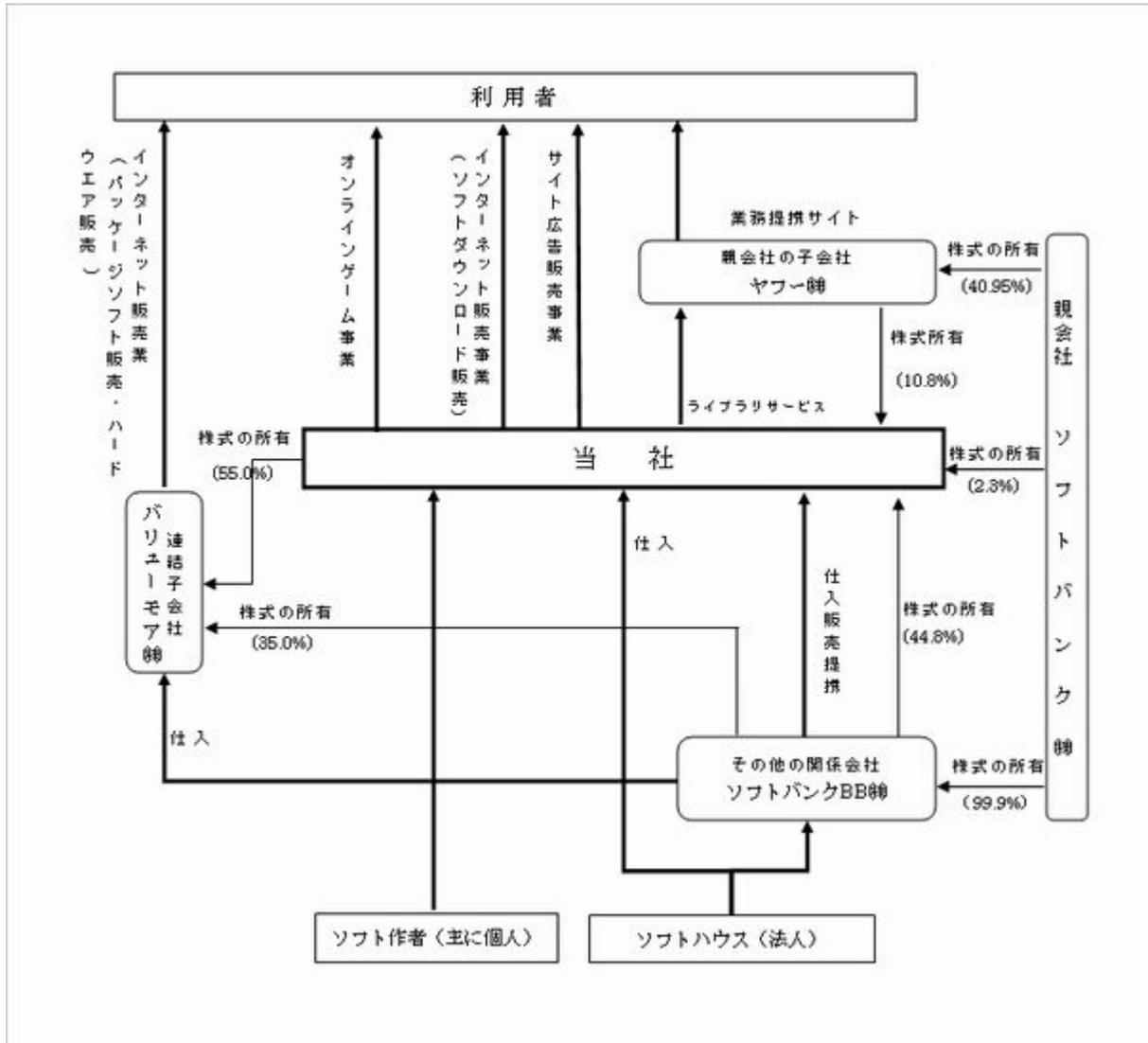
平成17年12月1日付でソフトバンク・グループの事業の分割再編に伴い新会社「ソフトバンクBB株式会社」が設立され、「旧ソフトバンクBB株式会社」は商号変更して「BBテクノロジー株式会社」となり、ブロードバンド総合サービス「Yahoo!BB ADSL」事業を行うこととなり、他方、新会社は「旧ソフトバンクBB株式会社」のコンテンツサービス事業、FTTH事業、流通事業等に特化した事業展開を行うこととなりましたが、さらに平成19年3月31日付でソフトバンクBB株式会社はBBテクノロジー株式会社を存続会社として同社に吸収合併され、新BBテクノロジー株式会社は同日付でソフトバンクBB株式会社に商号変更されました。

なお、当社の株式は、新会社に移転し、当社との業務提携も新会社に引き継がれております

(注3) バリューモア株式会社について

同社は、当社が発行済株式の55.0%に相当する1,650株保有(平成16年10月に取得)しており、当社の連結対象子会社であります。同社はインターネットを利用したパソコン・同周辺機器、家庭用電気機器並びに健康関連商品など各種ハードウェア及びパソコンのパッケージソフトの販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

インターネット通信環境の改善とともに、インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）をはじめとする幅広いビジネスの展開が可能になってまいりました。当社は、インターネットのもつ利便性、可能性、社会性を常に認識しており、利用者へのサービス提供の多様化を図ることを念頭に置き、ビジネスモデルのリニューアルに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として株主資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目標にして、経営成績の向上、経営効率の改善に取組み、株主価値の極大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットが既存のメディアを脅かす存在になりつつあることに鑑みて、当社はここしばらくは電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を事業の柱といたしますが、中長期的観点から、オンラインゲーム事業を経営の第2の柱として育てていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはインターネットを通じて多くの人々の生活が「より便利に、より楽しく」なるサービスを創造することをモットーに経営を展開しております。

インターネットは生活に深く浸透してきており、サービスの拡大と多様化に伴って、当社グループの社会的責任も増してきております。とりわけ、個人情報保護については常に最重要課題として認識しており、今後ともグループをあげてセキュリティ体制の維持強化に取り組んでまいります。一方、今後の事業展開においては、引続き中長期的観点から新しいビジネスモデル構築を急いでおります。

すなわち、従来からパソコンソフトのダウンロード販売を中心にインターネット販売事業を手がけてまいりましたが、新規事業としてオンラインゲーム事業を事業の第2の柱と位置づけ積極的な事業展開を行っております。オンラインゲーム事業については、主として経営資源の効率化の観点から専業子会社を平成21年2月1日付で吸収合併いたしました。さらに、平成21年2月26日付で株式会社AQインタラクティブと業務提携を結び、ブラウザゲーム事業に進出することになりました。これまでのMMORPG（多人数同時参加型ロールプレイゲーム）に比べてネットブックなどモバイル型パソコンを使ってダウンロード不要、Webサイトに接続するだけでプレイができるもので、すでに欧州、中国を中心に市場が広がりをみせております。今後、ブラウザゲーム事業を当社のオンラインゲームビジネス展開の戦略的起爆剤になるものと位置付けており、収益力回復に向け、こうした新規分野を早期に軌道に乗せることが喫緊の課題であると認識しております。

このように当社グループでは、ヒト、モノ、カネ、情報などからなるすべての経営資源を最大限に活用して収益機会の多様化を通じて、企業価値の向上を図り、株主の期待に応えるべく努力してまいります。

株主の皆様には、今後とも格別のご支援、ご鞭達を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,610	1,906,965
売掛金	382,007	356,929
有価証券	1,087,412	80,817
たな卸資産	10,154	13,881
前渡金	27,280	27,620
前払費用	10,478	10,640
繰延税金資産	15,068	17,100
未収入金	65,099	89,882
その他	4,653	22,058
流動資産合計	2,533,765	2,525,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,415	※1 5,711
車両運搬具	※1 1,412	※1 962
工具、器具及び備品	※1 48,191	※1 27,258
有形固定資産合計	56,019	33,931
無形固定資産		
のれん	76,566	57,815
ソフトウェア	138,269	90,040
ソフトウェア仮勘定	102,803	29,297
その他	10,918	10,918
無形固定資産合計	328,558	188,072
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 172,156	※2 140,246
長期前払費用	1,827	1,670
繰延税金資産	42,155	93,257
敷金	52,821	85,925
投資その他の資産合計	268,961	321,100
固定資産合計	653,538	543,104
資産合計	3,187,304	3,069,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,853	372,462
未払金	59,262	68,869
未払費用	13,059	15,276
未払法人税等	74,002	4,569
未払消費税等	16,888	6,992
預り金	91,925	113,138
賞与引当金	25,284	28,959
その他	25,792	19,832
流動負債合計	657,068	630,101
固定負債		
退職給付引当金	8,991	8,938
固定負債合計	8,991	8,938
負債合計	666,059	639,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金	1,372,550	1,372,550
利益剰余金	198,251	144,888
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,459,401	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,124	△43,444
評価・換算差額等合計	△10,124	△43,444
少数株主持分	71,967	67,367
純資産合計	2,521,244	2,429,960
負債純資産合計	3,187,304	3,069,000

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
売上高	3,271,692	3,427,613
営業費用		
インターネット販売原価	1,932,024	1,952,182
オンラインゲームロイヤリティ	77,632	125,530
コンテンツ費用	12,002	13,251
支払手数料	188,542	204,764
広告宣伝費	37,476	74,105
役員報酬	66,394	68,506
役員退職慰労金	2,000	2,000
給料手当及び賞与	395,690	434,754
株式報酬費用	—	1,206
賞与引当金繰入額	25,284	28,959
退職給付費用	1,803	1,375
福利厚生費	51,861	66,190
業務委託費	54,724	36,496
通信費	81,547	72,232
租税公課	8,316	8,987
減価償却費	88,295	107,642
長期前払費用償却	1,449	1,658
のれん償却額	17,188	18,750
修繕維持費	5,715	4,106
旅費交通費及び通信費	5,402	6,595
地代家賃	64,475	76,070
賃借料	1,717	878
水道光熱費	10,386	11,469
事務用消耗品費	4,403	3,664
その他	70,345	87,526
営業費用合計	3,204,679	3,408,906
営業利益	67,013	18,707
営業外収益		
受取利息	2,746	2,214
有価証券利息	992	376
受取配当金	18	9,350
業務受託料	—	6,000
その他	2,053	1,746
営業外収益合計	5,810	19,688
営業外費用		
株式交付費	381	532
為替差損	882	485
事務所移転費用	1,443	4,329
その他	633	164
営業外費用合計	3,340	5,512
経常利益	69,483	32,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	7	1,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,801	※1 12,214
減損損失	※2 19,915	※2 116,080
前渡金償却額	16,056	11,031
投資有価証券売却損	—	63
投資有価証券評価損	8,473	3,092
特別損失合計	57,246	142,482
税金等調整前当期純利益	12,244	△108,393
法人税、住民税及び事業税	73,511	2,703
法人税等調整額	145	△53,133
法人税等合計	73,657	△50,430
少数株主利益	△45	△4,599
当期純利益	△61,366	△53,363

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,552	983,552
資本剰余金		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
前期末残高	259,618	198,251
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,366	△53,363
当期変動額合計	△61,366	△53,363
当期末残高	198,251	144,888
自己株式		
前期末残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952
株主資本合計		
前期末残高	2,520,768	2,459,401
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,366	△53,363
当期変動額合計	△61,366	△53,363
当期末残高	2,459,401	2,406,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,504	△10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,628	△33,320
当期変動額合計	△13,628	△33,320
当期末残高	△10,124	△43,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,504	△10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,628	△33,320
当期変動額合計	△13,628	△33,320
当期末残高	△10,124	△43,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	72,012	71,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△4,599
当期変動額合計	△45	△4,599
当期末残高	71,967	67,367
純資産合計		
前期末残高	2,596,285	2,521,244
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△61,366	△53,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,674	△37,920
当期変動額合計	△75,041	△91,284
当期末残高	2,521,244	2,429,960

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,244	△108,393
減価償却費	88,295	107,642
減損損失	19,915	116,080
のれん償却額	17,188	18,750
前渡金償却額	16,056	11,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,519	△53
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,396	3,675
受取利息及び受取配当金	△3,756	△11,941
固定資産除却損	12,801	12,214
有価証券売却損益(△は益)	△320	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	8,473	3,092
売上債権の増減額(△は増加)	△36,254	△13,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△423	△3,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,899	10,237
預り金の増減額(△は減少)	△9,409	24,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,960	△9,896
その他	8,573	29,538
小計	126,353	189,269
利息及び配当金の受取額	3,860	11,941
法人税等の支払額	△7,513	△91,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,701	109,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,661	—
有価証券の売却による収入	400,842	1,000,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△12,793	△2,627
無形固定資産の取得による支出	△124,106	△99,404
無形固定資産の売却による収入	—	500
投資有価証券の取得による支出	△166,826	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,615
事業譲受による支出	△80,000	—
敷金の差入による支出	△25,056	△33,103
貸付けによる支出	—	△499,261
貸付金の回収による収入	—	499,261
その他	△528	△1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,129	866,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△49	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,478	975,656
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,605	1,012,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,012,126	1,987,783

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 バリューモア株式会社 株式会社ベルクス 上記のうち株式会社ベルクスについては、当連結会計年度において株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 株式会社ラスター 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 バリューモア株式会社 なお、株式会社ベルクスについては、平成21年2月1日付にて吸収合併したため連結子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 なお、株式会社ラスターについては、平成21年2月20日付にて解散し、清算を完了いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 株式会社ラスター 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。 なお、当社には関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3年又は5年)による定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充て るため、将来の支給見込額 のうち当連結会計年度の負担額 を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、退職給付会計に関する 実務指針(会計制度委員会報告 第13号)に定める簡便法に基 き会社規程による期末自己都 合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評 価については、全面時価評価 法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却して おります。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 104,584千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,002千円
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,784千円	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																							
<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>器具備品</td><td>2,230</td><td>千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,404</td><td></td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>167</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>12,801</td><td></td></tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>オンラインゲーム</td><td>ソフトウェア</td><td>19,915</td></tr> </tbody> </table> <p>オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしておりますが、オンラインゲームのタイトルのうち採算がとれず回復が見込めないものにつき、減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零と算定しております。</p>	器具備品	2,230	千円	ソフトウェア	10,404		その他の無形固定資産	167		計	12,801		用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915	<p>※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>3,716</td><td>千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,299</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,037</td><td></td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td>3,161</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>12,214</td><td></td></tr> </table> <p>※2 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>オンラインゲーム</td><td>ソフトウェア</td><td>116,080</td></tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	建物	3,716	千円	器具備品	2,299		ソフトウェア	3,037		ソフトウェア仮勘定	3,161		計	12,214		用途	種類	金額(千円)	オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080
器具備品	2,230	千円																																						
ソフトウェア	10,404																																							
その他の無形固定資産	167																																							
計	12,801																																							
用途	種類	金額(千円)																																						
オンラインゲーム	ソフトウェア	19,915																																						
建物	3,716	千円																																						
器具備品	2,299																																							
ソフトウェア	3,037																																							
ソフトウェア仮勘定	3,161																																							
計	12,214																																							
用途	種類	金額(千円)																																						
オンラインゲーム	ソフトウェア	116,080																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012	—	—	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,012	—	—	69,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">931,610 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,516 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,126 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	931,610 千円	有価証券	80,516 千円	現金及び現金同等物	1,012,126 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,906,965千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">80,817千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,987,783千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,906,965千円	有価証券	80,817千円	現金及び現金同等物	1,987,783千円
現金及び預金勘定	931,610 千円												
有価証券	80,516 千円												
現金及び現金同等物	1,012,126 千円												
現金及び預金勘定	1,906,965千円												
有価証券	80,817千円												
現金及び現金同等物	1,987,783千円												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)GAMESPACE24(現(株)ベルクス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,731 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,014</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">93,754</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td>同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	流動資産	2,731 千円	固定資産	4,014	固定負債	△500	のれん	93,754	同社株式の取得価額	100,000	同社取得のための支出	100,000	2 —
流動資産	2,731 千円												
固定資産	4,014												
固定負債	△500												
のれん	93,754												
同社株式の取得価額	100,000												
同社取得のための支出	100,000												
<p>3 事業の譲受けにより増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (株)ベルクス(平成19年8月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,291 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,708</td> </tr> <tr> <td>固定資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right;">80,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	30,291 千円	無形固定資産	49,708	固定資産計	80,000	事業の譲受の対価	80,000	事業の譲受のための支出	80,000	3 —		
有形固定資産	30,291 千円												
無形固定資産	49,708												
固定資産計	80,000												
事業の譲受の対価	80,000												
事業の譲受のための支出	80,000												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
① 株式	2,244	9,962	7,718	2,160	4,967	2,806
② その他	1,000,712	1,006,896	6,183	—	—	—
小計	1,002,957	1,016,859	13,901	2,160	4,967	2,806
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	166,826	142,800	△24,026	166,826	120,575	△46,251
小計	166,826	142,800	△24,026	166,826	120,575	△46,251
合計	1,169,783	1,159,659	△10,124	168,987	125,542	△43,444

2 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	16,609	14,704
② 中国ファンド	80,516	80,817
計	97,126	95,522

(注) 当連結会計年度は非上場株式1銘柄について1,905千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社中1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社中 社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,991千円 退職給付引当金 8,991千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 8,938千円 退職給付引当金 8,938千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,803千円 退職給付費用 1,803千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,375千円 退職給付費用 1,375千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注) 1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	192	190	320	362
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	8	8	5	16
未行使残(株)	184	182	315	346

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	117	156	210
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	12
未行使残(株)	117	156	198

b 単価情報

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員22、顧問1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 288
付与日	平成14年8月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年6月20日～平成24年6月19日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員23
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 298
付与日	平成16年3月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年6月19日～平成25年6月18日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、監査役3、従業員26
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 390
付与日	平成17年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月21日～平成26年6月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役7、監査役3、従業員27、当社の子会社の取締役2、従業員3のほか特定使用人等に準ずる者1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 382
付与日	平成18年3月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月24日～平成27年6月23日

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 279
付与日	平成12年1月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	(注)1

(注) 1 当社の発行する株式が金融商品取引所への上場等が行われた日の翌日から6ヶ月経過した日より平成22年1月7日までとしておりますが、租税特別措置法第29条の2に規定する優遇措置の適用を受ける場合の権利行使期間は、平成14年1月8日より平成22年1月7日までとしております。

2 平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成12年6月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5、従業員13
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 306
付与日	平成12年6月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月10日～平成22年1月7日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 318
付与日	平成13年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年6月23日～平成23年6月22日

(注) 平成14年2月20日付にて実施しました1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a ストック・オプションの数

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	184	182	315	346
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	8	8	15	15
未行使残(株)	176	174	300	331

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	117	156	198
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	12	12
未行使残(株)	117	144	186

b 単価情報

①平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション目的の新株予約権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月19日	平成15年6月18日	平成16年6月22日	平成17年6月23日
権利行使価格(円)	324,000	263,000	217,000	260,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—

②旧商法第280条ノ19の規定に基づくストック・オプション目的の新株引受権

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月7日	平成12年6月9日	平成13年6月22日
権利行使価格(円)	50,000	50,000	416,667
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,225千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,192</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,658</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">38,078</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,391</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,802</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△69,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,224</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,068千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,155千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,225千円	賞与引当金	10,192	退職給付引当金	3,658	投資有価証券評価額	38,078	その他有価証券評価差額金	4,119	繰越欠損金	36,391	その他	28,136	繰延税金資産計	126,802	評価性引当額	△69,578	繰延税金資産の合計	57,224	流動資産—繰延税金資産	15,068千円	固定資産—繰延税金資産	42,155千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,534千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,636</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">30,308</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,677</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,129</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,461</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△67,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,357</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,100千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">93,257千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	11,534千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価額	30,308	その他有価証券評価差額金	17,677	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他	5,565	繰延税金資産計	177,461	評価性引当金	△67,103	繰延税金資産の純額	110,357	流動資産—繰延税金資産	17,100千円	固定資産—繰延税金資産	93,257千円
繰延税金資産																																																					
未払事業税	6,225千円																																																				
賞与引当金	10,192																																																				
退職給付引当金	3,658																																																				
投資有価証券評価額	38,078																																																				
その他有価証券評価差額金	4,119																																																				
繰越欠損金	36,391																																																				
その他	28,136																																																				
繰延税金資産計	126,802																																																				
評価性引当額	△69,578																																																				
繰延税金資産の合計	57,224																																																				
流動資産—繰延税金資産	15,068千円																																																				
固定資産—繰延税金資産	42,155千円																																																				
繰延税金資産																																																					
賞与引当金	11,534千円																																																				
退職給付引当金	3,636																																																				
投資有価証券評価額	30,308																																																				
その他有価証券評価差額金	17,677																																																				
減価償却費	47,607																																																				
繰越欠損金	61,129																																																				
その他	5,565																																																				
繰延税金資産計	177,461																																																				
評価性引当金	△67,103																																																				
繰延税金資産の純額	110,357																																																				
流動資産—繰延税金資産	17,100千円																																																				
固定資産—繰延税金資産	93,257千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">23.04%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">533.87%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601.58%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%	住民税均等割額	23.04%	評価性引当額	533.87%	その他	△3.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	601.58%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.63%																																																				
住民税均等割額	23.04%																																																				
評価性引当額	533.87%																																																				
その他	△3.65%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	601.58%																																																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,499,413	410,645	260,502	101,131	3,271,692	—	3,271,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,870	4,244	—	14,135	(14,135)	—
計	2,499,413	420,536	264,747	101,131	3,285,828	(14,135)	3,271,692
営業費用	2,328,442	561,997	143,306	43,623	3,077,370	127,308	3,204,679
営業利益又は営業損失 (△)	170,970	△141,460	121,440	57,508	208,458	(141,444)	67,013
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	582,815	348,825	87,155	18,549	1,037,346	2,149,958	3,187,304
(2) 減価償却費	21,082	44,370	5,840	474	71,768	16,527	88,295
(3) 減損損失	—	19,915	—	—	19,915	—	19,915
(4) 資本的支出	24,084	106,068	1,974	—	132,127	5,067	137,194

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(141,444千円)の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,412,482千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

平成18年11月から課金サービスを開始しましたオンラインゲーム事業は前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、今後当該事業の売上高の増加が予想されるため、当連結会計年度より「オンラインゲーム事業」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度の「その他事業」に含まれているオンラインゲーム事業に係る外部顧客に対する売上高は22,866千円、営業費用は58,087千円、営業損失は35,221千円、資産は84,563千円、減価償却費は7,477千円、資本的支出は53,838千円であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インターネット 販売事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	サイト広告 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,472,295	621,845	218,622	114,849	3,427,613	—	3,427,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	4,150	846	—	5,584	(5,584)	—
計	2,472,883	625,995	219,468	114,849	3,433,198	(5,584)	3,427,613
営業費用	2,392,147	719,770	117,175	49,883	3,278,977	129,928	3,408,906
営業利益又は営業損失 (△)	80,736	△93,774	102,292	64,966	154,220	(135,513)	18,707
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
(1) 資産	637,222	266,142	77,417	8,001	988,782	2,080,217	3,069,000
(2) 減価償却費	20,488	66,401	4,491	58	91,439	16,203	107,642
(3) 減損損失	—	116,080	—	—	116,080	—	116,080
(4) 資本的支出	3,069	97,029	84	—	100,184	3,262	103,446

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の内容

- (1) インターネット販売事業 ソフトダウンロード販売(プロレジ・サービス、シェアレジ・サービス)、ソフトパッケージ販売、パソコン及び同周辺機器などハードウェア販売
- (2) オンラインゲーム事業 オンラインゲームの企画・運営・配信
- (3) サイト広告販売事業 Web広告販売、メール広告販売
- (4) その他の事業 他社サーバ運用管理受託業務、シェルパ業務(ソフトハウス向けダウンロード販売総合支援サービス)運営など。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(135,513千円)の主なものは、親会社の新規事業に係る開発関係費及び管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,165,360千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結会社が全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	ソフトバ ンクBB株 式会社	東京都 港区	120,301	ADSL事業、 FTTH事業、 コンテンツ サービス事 業、流通事 業等	(被所有) 直接 44.8	1名 (3名) (注)1	仕入先	インターネ ット販売事 業に係る仕 入	430,295	買掛金	75,511

(注) 1 ()内は、ソフトバンクBB株式会社の従業員が当社役員に就任している人数(外数)であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等は、以下のとおりであります。

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤 桂	—	—	公認会計士 佐藤桂事務 所代表	—	当社取締 役	—	新規事業、 M&A等に関 するコンサル タント業務	1,965	未払金	31

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

平成19年5月1日付で締結したコンサルタント契約書に基づき決定しております

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社(バリューモア株式会社)と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 44.8	仕入先	インターネット販売事業に係る仕入	366,516	買掛金	51,211

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	ソフトバンクBB株式会社	東京都港区	120,301	ADSL事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業、流通事業等	(被所有)直接 35.0	仕入先	インターネット販売事業に係る仕入	674,587	買掛金	153,206

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

インターネット販売事業に係る仕入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンク株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容
 - ① 結合企業(吸収分割承継会社)
名称: 株式会社ベルクス
事業の内容: オンラインゲーム事業
 - ② 被結合企業(吸収分割企業)
名称: 株式会社ベクター
事業の内容: パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、
その他の事業(含むオンラインゲーム事業)
分割対象事業: オンラインゲーム事業
 - (2) 企業結合の法的形式
分社型吸収分割
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社ベルクス
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
オンライン事業の事業基盤の強化、効率的運営を図ることを目的に平成19年9月1日付にて分社型吸収分割を行い、株式会社ベルクスに当社のオンラインゲーム事業に係る権利義務を承継させました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分割等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
取得原価及びその内訳
株式会社ベルクス株式 52,132千円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業（吸収合併会社）

名称：株式会社ベクター

事業の内容：パソコンソフトのダウンロード販売事業、サイト広告販売事業、
その他の事業

②被結合企業（被吸収合併企業）

名称：株式会社ベルクス

事業の内容：オンラインゲーム事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式(会社法第784条第1項に定める略式合併)とし、合併に際し当社は株式を発行せず、資本金も増加しない。

(3) 結合後企業の名称

株式会社ベクター

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成19年5月に株式会社ベルクスの前身である株式会社GAMESPACE24の株式を取得し、完全子会社化し、オンラインゲーム事業に本格進出を図りましたが、より効率的かつ、迅速に体制を整えるため、経営資源と事業基盤を統合し、事業規模の拡大と収益性の向上を目指して平成21年2月1日付にて吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分割等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。したがって、この会計処理が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 被結合企業から引継いだ資産、負債の状況

（平成21年1月31日現在）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	154,458	流動負債	76,970
固定資産	148,202	固定負債	200,615
合計	302,661	合計	277,586

(注) 1 固定負債のうち200,000千円は親会社（当社）からの長期借入金。

2 平成20年4月1日から平成21年1月31日までの売上高532,809千円。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	35,820円72銭	34,552円96銭
1株当たり当期純損失	897円49銭	780円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため、 記載していません。	1株当たり当期純損失であるため、 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,521,244	2,429,960
普通株式に係る純資産額(千円)	2,449,277	2,362,593
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	71,967	67,367
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	61,366	53,363
普通株式に係る当期純損失 (千円)	61,366	53,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権3種類(新株 引受権の残高 96,150 千円)及び新株予約権 4種類(新株予約権の数 1,027個)	新株引受権3種類(新株 引受権の残高90,550千 円)及び新株予約権4種 類(新株予約権の数 981個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,435	1,734,669
売掛金	239,863	275,712
有価証券	1,037,029	30,238
前渡金	24,232	27,620
前払費用	6,502	10,165
繰延税金資産	14,736	16,294
未収入金	61,814	84,335
その他	3,423	22,885
流動資産合計	2,140,036	2,201,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,877	8,715
減価償却累計額	△2,917	△3,262
建物(純額)	1,960	5,452
車両運搬具	2,826	2,826
減価償却累計額	△1,413	△1,863
車両運搬具(純額)	1,412	962
工具、器具及び備品	111,778	134,393
減価償却累計額	△83,324	△107,596
工具、器具及び備品(純額)	28,453	26,797
有形固定資産合計	31,826	33,212
無形固定資産		
のれん	—	57,815
ソフトウェア	95,675	79,748
ソフトウェア仮勘定	1,556	29,297
その他	692	10,692
無形固定資産合計	97,924	177,554
投資その他の資産		
投資有価証券	169,372	140,246
関係会社株式	340,059	85,143
関係会社長期貸付金	200,000	—
長期前払費用	728	1,670
繰延税金資産	42,155	93,257
敷金	27,765	85,925
投資その他の資産合計	780,081	406,243
固定資産合計	909,832	617,010
資産合計	3,049,869	2,818,932
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 206,096	※1 208,129
未払金	28,154	54,381
未払費用	7,982	15,008
未払法人税等	73,610	4,377
未払消費税等	15,323	6,127
預り金	98,024	112,557
賞与引当金	18,639	26,763
その他	11	17,251
流動負債合計	447,843	444,595

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	7,719	8,938
固定負債合計	7,719	8,938
負債合計	455,563	453,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,552	983,552
資本剰余金		
資本準備金	322,550	322,550
その他資本剰余金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,529	146,943
利益剰余金合計	343,279	147,693
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	2,604,429	2,408,843
評価・換算差額等		
評価・換算差額等合計	△10,124	△43,444
その他有価証券評価差額金	△10,124	△43,444
純資産合計	2,594,305	2,365,398
負債純資産合計	3,049,869	2,818,932

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
インターネット販売事業売上高	1,682,044	1,516,417
オンラインゲーム事業収入	21,642	93,186
サイト広告販売収入	264,747	219,468
その他の事業収入	167,198	180,382
営業収益合計	2,135,632	2,009,455
営業費用		
インターネット販売原価	※2 1,238,170	※2 1,115,893
オンラインゲームロイヤリティ	5,194	19,314
コンテンツ費用	12,002	13,251
支払手数料	97,736	127,470
広告宣伝費	26,364	32,619
役員報酬	52,414	57,345
役員退職慰労金	2,000	—
給料手当及び賞与	258,840	274,592
株式報酬費用	—	1,206
賞与引当金繰入額	18,639	21,362
退職給付費用	1,032	1,182
福利厚生費	34,245	44,218
業務委託費	17,827	7,551
通信費	55,883	57,527
租税公課	7,781	8,045
減価償却費	53,868	50,749
長期前払費用償却	831	1,136
のれん償却額	—	3,125
修繕維持費	4,303	3,500
旅費交通費及び通信費	2,722	3,087
地代家賃	35,014	43,755
賃借料	276	516
水道光熱費	7,569	7,528
事務用消耗品費	3,031	3,045
その他	35,694	30,148
営業費用合計	※1 1,971,445	※1 1,928,175
営業利益	164,187	81,276
営業外収益		
受取利息	※1 4,606	※1 6,032
有価証券利息	992	131
受取配当金	18	9,350
業務受託料	—	6,000
その他	2,012	1,682
営業外収益合計	7,629	23,197
営業外費用		
株式交付費	—	148
為替差損	882	496
事務所移転費用	—	4,105
その他	633	164
営業外費用合計	1,515	4,915
経常利益	170,301	99,562
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,206
特別利益合計	—	1,206

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,565	※3 9,177
前渡金償却額	—	9,333
投資有価証券売却損	—	63
投資有価証券評価損	8,473	3,092
抱合せ株式消滅差損	—	325,057
特別損失合計	11,038	346,723
税引前当期純利益	159,262	△245,955
法人税、住民税及び事業税	72,808	2,290
法人税等調整額	△78	△52,659
法人税等合計	72,730	△50,369
当期純利益	86,532	△195,585

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,552	983,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,552	983,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,550	322,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	322,550	322,550
その他資本剰余金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金合計		
前期末残高	1,372,550	1,372,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,372,550	1,372,550
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	155	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△155	—
当期変動額合計	△155	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	255,841	342,529
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	155	—
当期純利益又は当期純損失(△)	86,532	△195,585
当期変動額合計	86,687	△195,585
当期末残高	342,529	146,943
利益剰余金合計		
前期末残高	256,746	343,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	86,532	△195,585
当期変動額合計	86,532	△195,585
当期末残高	343,279	147,693

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△94,952	△94,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△94,952	△94,952
株主資本合計		
前期末残高	2,517,896	2,604,429
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	86,532	△195,585
当期変動額合計	86,532	△195,585
当期末残高	2,604,429	2,408,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,504	△10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,628	△33,320
当期変動額合計	△13,628	△33,320
当期末残高	△10,124	△43,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,504	△10,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,628	△33,320
当期変動額合計	△13,628	△33,320
当期末残高	△10,124	△43,444
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	2,521,401	2,594,305
当期変動額		
当期純利益	86,532	△195,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,628	△33,320
当期変動額合計	72,903	△228,906
当期末残高	2,594,305	2,365,398

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 器具備品 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業 年度から平成19年4月1日以降に取 得したものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更して おります。 これに伴い、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ損益に 与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについて は、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ損益に 与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利 用)については、社内における見 込利用可能期間(3年又は5年) による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	関係会社に対する買掛金 76,812千円	※1	関係会社に対する買掛金 51,211千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 インターネット販売原価 437,341千円 受取利息 2,401千円	※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 インターネット販売原価 369,522千円 受取利息 4,118千円
※2	インターネット販売原価の内容は、ソフトウェアの仕入代価及び付随費用であります。	※2	同左
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 98千円 ソフトウェア 2,300千円 その他の無形固定資産 167千円 <hr/> 計 2,565千円	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,716千円 器具備品 2,299千円 ソフトウェア仮勘定 3,161千円 <hr/> 計 9,177千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	636	—	—	636

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,216千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,141</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">38,078</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>63,715</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>56,892</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	6,216千円	賞与引当金	7,584	退職給付引当金	3,141	投資有価証券評価額	38,078	その他有価証券評価差額金	4,119	その他	4,575	繰延税金資産計	<u>63,715</u>	評価性引当額	△6,823	繰延税金資産の純額	<u>56,892</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,890千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価額</td> <td style="text-align: right;">30,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,607</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">61,129</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>176,655</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△67,103</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>109,551</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	10,890千円	退職給付引当金	3,636	投資有価証券評価額	30,308	減価償却費	47,607	繰越欠損金	61,129	その他有価証券評価差額金	17,677	その他	5,404	繰延税金資産計	<u>176,655</u>	評価性引当金	△67,103	繰延税金資産の純額	<u>109,551</u>
繰延税金資産																																											
未払事業税	6,216千円																																										
賞与引当金	7,584																																										
退職給付引当金	3,141																																										
投資有価証券評価額	38,078																																										
その他有価証券評価差額金	4,119																																										
その他	4,575																																										
繰延税金資産計	<u>63,715</u>																																										
評価性引当額	△6,823																																										
繰延税金資産の純額	<u>56,892</u>																																										
繰延税金資産																																											
賞与引当金	10,890千円																																										
退職給付引当金	3,636																																										
投資有価証券評価額	30,308																																										
減価償却費	47,607																																										
繰越欠損金	61,129																																										
その他有価証券評価差額金	17,677																																										
その他	5,404																																										
繰延税金資産計	<u>176,655</u>																																										
評価性引当金	△67,103																																										
繰延税金資産の純額	<u>109,551</u>																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.29%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.64%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.61%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.67%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	住民税均等割額	1.44%	評価性引当額	1.64%	その他	1.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.67%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																												
法定実効税率	40.69%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%																																										
住民税均等割額	1.44%																																										
評価性引当額	1.64%																																										
その他	1.61%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.67%</u>																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(平成21年3月31日)

連結財務諸表等(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	37,941円75銭	34,593円99銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1,265円54銭	△2,860円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1,263円18銭	1株当たり当期純損失であるため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,594,305	2,365,398
普通株式に係る純資産額(千円)	2,594,305	2,365,398
普通株式の発行済株式数(株)	69,012	69,012
普通株式の自己株式数(株)	636	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,376	68,376

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	86,532	△195,585
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	86,532	△195,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	68,376	68,376
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の内訳 新株引受権(株)	129	—
普通株式増加数(株)	129	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受 権の残高 82,500千円)及び 新株予約権4種類(新 株予約権の数1,027個)	新株引受権3種類(新株引受 権の残高 90,550千円)及び 新株予約権4種類(新 株予約権の数981個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。